

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
1	単	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付)	長野県(事業者へは県から給付)	R2.5月	R2.11月	168,400,000	168,400,000	支給事業者数 1,684件	効果があった	休業期間中の損失に対して、一定程度の支援をすることで、事業の継続につながった。	商工労働課
2	単	長野市事業継続緊急支援金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年4月の売上げが前年同月比で20%以上減少している市内飲食店、小売店等へ事業継続のための支援(1事業所当たり3月及び4月分の家賃相当額を上限20万円として給付)	市内でテナント物件を賃借し、飲食店・小売店等を営んでいる中小企業や個人事業主	R2.5月	R2.11月	314,137,541	314,137,541	支給事業者数 1,855件	効果があった	固定経費である家賃相当額を支援することで、事業の継続につながった。	商工労働課
3	単	飲食・小売店等応援事業(推し店応援事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	売上げが減少する飲食店・小売店等が、当面の資金繰りや、新たな需要喚起を図るため販売する「プレミアム付き応援チケット」のプレミアム分の費用を支援(1冊5,000円分のチケットの内、2,000円分がプレミアム分)	飲食・小売店等(コンビニ、大規模小売店を除く)	R2.6月	R3.3月	446,626,764	267,312,022	登録店舗数 1,406件 配布冊数 200,300冊 利用実績 97.21%	効果があった	短期的な資金繰りや、足の遠のいた顧客を呼び戻すことで、市内経済の活性化と事業の継続につながった。	商工労働課
4	単	救急感染防止資機材整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	救急搬送時における消防隊員の感染リスク低減を図るため、保有する全救急車のストレッチャーに飛散拡散防止シールドを設置	消防署	R2.5月	R2.7月	926,640	926,640	救急車両24台分のストレッチャーに装着し、新型コロナウイルス感染症患者及び疑似患者等の救急搬送時に使用 令和2年度の使用実績 2,162回	効果があった	新型コロナウイルス患者等搬送時の飛沫拡散を防止することで、救急隊員への感染リスクの軽減及び心理的ストレスを和らげることができた。	消防局警防課
5	単	旅行会社送客支援金交付事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	インバウンドを含めた観光需要が急減し、観光業を中心に大きな影響が出ていることから、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を促すため、旅行事業者を対象に当市に送客した実績に応じて支援金を交付	ながの観光コンベンションビューロー(事業者へは、ながの観光コンベンションビューローから交付)	R2.7月	R3.3月	98,080,750	98,080,750	支援金交付実績 宿泊人泊数:14,811人 取扱旅行会社:40社	効果があった	感染拡大により、R2年12月28日から3月7日までGoToトラベルキャンペーンが中止となったため、後半の実績に影響したが、年末にかけては、旅行需要喚起に繋がった。	観光振興課
8	単	感染症対策資金利子補給金	Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症対策資金(運転資金3,000万円)の貸付を受けた中小企業等に対する利子補給による支援	新型コロナウイルス感染症対策資金(運転資金3,000万円)の貸付を受けた中小企業等	R2.5月	R3.5月	70,351,680	69,000,000	利子補給件数 613件	効果があった	借入事業者の月々の返済負担を軽減することができた。事業の継続につながった。	商工労働課
9	単	新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	市内団体や事業者が実施する新型コロナウイルス感染症予防対策や市内経済活性化のために実施する消費喚起等に係る経費を補助	新型コロナウイルス感染症予防対策や市内経済活性化のために消費喚起事業を実施する市内団体及び事業者	R2.6月	R3.5月	182,436,029	181,663,029	補助金交付件数 感染予防セミナー実施事業 5件 テイクアウト・デリバリー推進事業 10件 消費喚起・販売促進事業 26件 店舗・事業所感染予防対策事業 681件(900店舗分) テイクアウト・デリバリー対応事業 106件	効果があった	団体内店舗の利用促進が図られた。また、各店舗の感染対策がより一層図られ、安心して来店できる環境作りにつながった。	商工労働課
10	単	路線バス運行支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	外出自粛要請下の中でも、公共交通機関としての利用者の利便性確保や3密対策のため、減便を行わず運行を続ける市内路線バス運行事業者に対して、地域公共交通の維持と事業継続のための支援金を交付	市内路線バス運行事業者	R2.4月	R2.8月	63,295,470	63,295,470	民間事業者バス路線 ・アルピコ交通(株) 24路線 ・長電バス(株) 8路線	効果があった	路線とその運行便数を維持することで、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課
11	単	学生応援パック	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	都道府県を跨いだ移動が制限される中、親元を遠く離れ生活する学生を対象に、本市の特産品(学生応援パック)を贈る支援を行い、新型コロナウイルスと共存する生活スタイルへの不安を和らげるとともに、UJターン関連イベントに繋げることにより、ふるさと“ながの”を意識してもらおうきっかけづくりとする	市から県外へ進学している学生及び、県外から本市に進学している学生	R2.7月	R2.12月	29,005,524	29,005,524	応援パック送付者数:3,939人	効果があった	親元を遠く離れ生活する本市出身及び本市在住の学生を対象に、本市の特産品(学生応援パック)を送付する支援を行い、新型コロナウイルスと共存する生活スタイルへの不安を和らげるとともに、応援パックの送付をきっかけに、継続的に地元就職情報などを提供することができた。	人口増推進課
12	単	企業移転・移住支援金	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	リモートワークの促進や事務所の形態の変化、地方暮らしへの関心の高まりの状況を好機と捉え、本社・支社機能を県外から本市に移転し、社員を移住させる企業に対し支援金を交付することにより、移転・移住の促進を図る	長野県外の常時雇用3人以上の法人格企業(移転後3年間滞在)	R2.7月	R3.3月	19,600,000	19,600,000	移転/進出企業数:6社 移転従業員数:20名	効果があった	企業移転のインセンティブとなるとともに、移転後は、市内からの採用にも結び付き、地域の活性化に寄与した。	人口増推進課

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	(単位:円)		効果検証		所管課	
								総事業費	交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
13	単	宿泊施設魅力向上支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新しい生活様式に対応した観光客受入体制を整え、安心・安全な観光地をつくるため、市内宿泊事業者に感染予防対策強化及び今後の独自誘客やサービス向上事業の実施等の費用に充てるための支援金を交付	長野市内で営業するホテル、旅館、簡易宿所を有する宿泊事業者	R2.7月	R3.1月	47,400,000	47,400,000	支援金支払実績 【宿泊施設を営むもの】 100,000円×54件 200,000円×75件 500,000円×14件 1,000,000円×10件 2,000,000円×5件	効果があった	宿泊事業者254事業者のうち、153件の申請があり、新型コロナウイルス市感染症に係る感染防止策の強化及び観光客の誘客に向けたサービス向上等の事業に係る費用を支援することが出来た。	観光振興課
14	単	市内旅行代理事業者支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	市内旅行業・旅行者代理業者が新しい生活様式に対応した安心安全な旅行商品を作成し、販売するための費用への支援金を交付	市内旅行業・旅行者代理業者	R2.7月	R2.10月	4,600,000	4,400,000	支援金支払実績 【旅行業・旅行者代理業を営む者】 200,000円×23社	効果があった	市内旅行業・旅行会社代理業者が、新型コロナウイルス市感染症に係る感染防止策の強化及び安心安全な旅行商品を作成・販売するための費用を支援することが出来た。	観光振興課
15	単	誘客プロモーション事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の収束後、旅先に長野市を選んでもらい「ながのファン」を獲得するため、若者をターゲットに新しい旅行のスタイルをWebやSNSで提案するデジタルプロモーションを実施	(公財)ながの観光コンベンションビューローへの負担金拠出	R2.7月	R3.3月	48,218,000	48,218,000	・Youtube動画再生回数 6動画 合計 約1,690,000回 ・インスタグラム いいね数 17,310回 ・メディア露出数 98媒体 ・メディア露出広告換算 50,625,000円 ・キャンペーンノベルティ配布 1,200	効果があった	インフルエンサーを活用しながら、若者になじみのある媒体(Youtube・Instagram)により、効果的に長野市の魅力を発信できた。また、実際に来訪を促すキャンペーンを開催したところ、ノベルティ配布は即座に終了し、地域へのヒアリングの結果からも、これまでにない若者層が流入したとの結果が得られ、効果的に誘客を促進できた。	観光振興課
16	単	元気創造事業～イベント再開 特別利用促進キャンペーン～	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や自粛をしていたイベントの再開を促すため、大規模集客施設を会場とするイベントの主催者に対し、施設使用料等を助成	オリンピック施設(エムウェーブ、ビックハット)を会場として実施するイベントの主催者	R2.7月	R3.3月	22,964,000	22,964,000	・イベント再開特別利用促進事業補助 17件 22,964千円	効果があった	イベントの主催者に対して、施設使用料等を助成することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止や自粛をしていたイベントの再開を支援することができた。	観光振興課
17	単	オールながの活性化事業～ながのエルフェスタ～	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症による経済活動自粛や活動制限により影響を受けた市民や観光客を元気づけ、落ち込んだ地域経済活性化のため、「応援」をテーマにしたイベントをR2.9からR3.3にかけて開催	(公財)ながの観光コンベンションビューローへの負担金拠出、千曲川流域復興花火大会実行委員会への負担金拠出	R2.7月	R3.3月	72,901,250	72,901,250	・アウトドアフェスティバル～山街祭～来場者数9/12 2,986人 9/13 1,008人 ・秋の味覚フードフェス 来場者数10/3 3,305人 10/4 3,352人 ・新そばと食の市 来場者数11/7 2,060人 11/8 1,838人 ・昔ト食ノ癒し時間 来場者数1,284人 ・ながの市まち歩きデジタルスタンプラリー 利用者数2,564人	効果があった	コロナの終息が見えない中、4つのイベントを開催し、1日平均2,000人の来場があった。市民をはじめとする来場者の元気づけ、中心市街地の賑わい創出、飲食店及びイベント関連事業者等の支援につながった。	観光振興課
18	単	長野市美術館、松代文化ホールWEBフェス事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止によるイベント中止により、発表の機会を創出しているアーティスト及びイベント事業者を支援するため、長野市美術館及び松代文化ホールにおいてWeb配信での演奏発表会を実施	市民アーティスト	R2.7月	R3.2月	33,353,977	33,303,000	応募団体数 268団体 出演団体数 140団体 出演者数 1,291人 YouTubeによる動画配信	効果があった	定数を大幅に上回る応募があり、新型コロナウイルス感染拡大により、自粛が続いていた市民等による文化芸術活動やコンサート、演劇など屋内イベントの再開を促すきっかけとなった。	文化芸術課
19	単	地域収穫祭支援事業～Novemberフェスタ～	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	10月から12月にかけて地域の直売所で盛んに開催される収穫祭がコロナ禍でも開催できるよう新しい生活様式に対応するための費用や、より多くの市民に参加してもらうための企画に要する経費の補助を行うことで、市民生活の応援や新型コロナウイルス感染症に負けない農業をPR	収穫祭実施団体(長野市農業団体協議会経由の間接補助)	R2.7月	R3.2月	5,380,078	5,380,078	・収穫祭支援事業 ・スタンプラリー事業 市内3農協の9か所の直売所に計3.7万人(概算)が来場	効果があった	新型コロナウイルス対策を十分に講じ、収穫祭、スタンプラリーの実施により、お祭り月間を演出したことで、市内農産物の販売促進、消費拡大につなげることができた。	農業政策課
20	単	地域密着型プロスポーツ無観客試合支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症対策のため、地域密着型プロスポーツチームの公式戦が無観客試合として開催され、入場料収入が見込めないことから無観客試合を実施するチームへ施設使用料を支援	令和2年度中にサッカーJ3リーグ AC長野パルセイロが長野スタジアムで開催する18試合及び、バスケットボールB1リーグ信州ブレイブウォリアーズがホワイトリングで開催する20試合	R2.7月	R3.1月	280,865	280,865	7/5 VSアスクラロ沼津戦	効果があった	J3リーグの1試合について無観客試合が行われ、入場料収入が見込めないチームに対し、施設使用料の支援をすることができた。	スポーツ課
21	単	避難所感染症予防事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策と、指定避難所での3密回避のため車で一時避難できる指定緊急避難場所に仮設トイレを設置するなどの環境整備	指定避難所及び指定緊急避難所	R2.6月	R3.3月	84,213,140	84,213,140	備蓄拠点倉庫5箇所新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を配置 令和3年度避難所開設数累計:15箇所 令和3年度避難者数累計:185人	効果があった	新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を備蓄し、指定避難所及び指定緊急避難場所の環境整備ができた。また、指定避難所の開設において、新型コロナウイルス感染症対策が実施できた。	危機管理防災課

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額		①実績(数量等)	②評価及びその理由	
22	単	公共施設感染症予防事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	市有施設における新型コロナウイルス感染症対策	長野市芸術館、文化ホール、児童館・児童センター、社会体育施設、公民館、博物館等	R2.7月	R3.3月	25,390,840	25,390,840	<ul style="list-style-type: none"> ・非接触式赤外線体温計を児童館・児童センター及び子どもプラザの計90施設に1本ずつ配布 ・AIサーマルカメラ、フェイスシールド、手指消毒液、ハイブリッドファン、空気清浄機、加湿器、手洗石鹸、アルコールスタンド、注意喚起看板、マイク除菌スプレー ・感染防止物品の購入 消毒液洗剤等 9,383,266円、体温計パネル等 423,197円、マスク手袋パーカータオル他 2,612,279円 パネル作成業務委託 148,500円 計 12,567,242円 ・松代藩関連文化施設等での新型コロナウイルス感染症対策のための非接触式体温計、手指消毒液等の購入(1,260千円) ・消毒用アルコール 30缶 ペダル式消毒液スタンド 4台 スプレーボトル、ペーパータオル等(283,429円) 	効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の体温を瞬時に計測できるため、発熱している児童の早期発見が可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があった。 ・主催者が安心して公演等を開催できるようサーマルカメラ設置などの感染対策を全面的に支援した結果、施設利用をきっかけとした感染拡大は認められなかった。 ・公民館、交流センター、図書館、生涯学習センター等の社会教育施設において、感染防止対策物品の配置により、利用者に安心安全な活動を提供し、施設開所を存続することができた。 ・コロナ感染症感染拡大初期から、来館者に対する感染防止対策の体制を築くことができた。 ・入館時の手指消毒や、定期的に館内の消毒を行うことにより安心して利用してもらうことができた。 	こども政策課 文化芸術課 スポーツ課 家庭・地域学びの課 文化財課 博物館
23	単	「新しい生活様式」普及啓発事業	I-6. 情報発信の充実	新しい生活様式への対応や新型コロナウイルス感染症予防のための市民への啓発活動	市民、小・中学生	R2.7月	R3.1月	9,356,384	9,356,384	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌特集ページを追加 159,200冊 ・コロナ県民手帳の配布 16万件 ・広報誌折り込みチラシ 16万枚 ・啓発用シール作成 16万枚 ・小中学校向け啓発グッズ(携帯マスクケース)作成 	やや効果があった	手指消毒などコロナの感染拡大に一定の効果があったと考えられる。シールやチラシは追加の配布要望に対応できなかった。	保健所健康課
24	単	救急感染防護衣整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症に係る緊急搬送時における救急隊員の感染リスクの低減を図るため感染防護衣を購入	消防署	R2.7月	R3.3月	5,396,710	5,396,710	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ確定患者及び疑い患者搬送数 204人(全身タイプの感染防止衣着用対象) ・新型コロナの可能性患者搬送数 1,958人(リユースタイプの感染防止衣着用対象) 	効果があった	第1波時は、新型インフルエンザ対策用として備蓄していた感染防止衣を使用し対応してきたが、感染防止衣の増強体制を整えられたことで、第2波・第3波を乗り切ることができた。救急隊員から一人の感染者及び濃厚接触者を出すことなく、安定した救急体制が維持できた。	消防局警防課
25	単	児童館・児童センター感染症予防事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	児童館・児童センターにおいて遊戯室を居室として利用することで密集・密接を回避するため、遊戯室の床面にジョイントマットを導入	児童館・児童センター	R2.9月	R3.1月	7,429,400	7,429,400	児童館・児童センターの遊戯室にジョイントマット1,228枚(4色組 307セット)を設置	効果があった	遊戯室を居室として利用することにより居室面積が拡大し、密集・密接の回避による新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があった。	こども政策課
26	単	医療機関等感染予防物資支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制を整え、感染拡大防止に繋げるため、医療機関及び介護施設に医療用マスクなどの物資購入を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者に対応しPCR検査センターへ検査依頼する可能性がある医療機関(主に内科、小児科)約130施設(大規模医療機関以外は、地区医師会経由で支援) ・地域包括支援センター・在宅介護支援センター26施設 	R2.7月	R3.3月	75,595,859	75,595,859	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5病院及び4医師会に対して、医療機関感染予防物資等購入支援事業補助金(74,980千円)を交付 ・市内26ヶ所の地域包括支援センター(在宅介護支援センター含む)に感染症対策に伴う物品(非接触型体温計、フェイスシールド、ガウン)を配布(購入費615,859円) 	効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症流行初期において感染予防物資が品薄となる中、本補助金を活用し、マスク等の個人防護具や非接触式体温計・サーマルカメラシステム等を早期に購入できたことは大きな効果があった。 ・早期に感染症に対応する物品を配布でき、センター業務(高齢者相談、自宅訪問、早期の介護予防教室の再開等)を支援できたことは大きな効果があった。 	医療連携推進課 地域包括ケア推進課
27	単	ひとり親世帯支援事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の影響が大きいひとり親世帯に対し、国の臨時特別給付金に上乗せの市独自の支援として、児童扶養手当受給者に対し特別加算金を支給	児童扶養手当受給者	R2.7月	R3.2月	21,895,772	21,895,772	対象児童2,173人分を支給	やや効果があった	受給金額が高い方が助かることから、もっと増額してほしいという要望もあったため。	子育て支援課
28	補	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業)感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備(学校長裁量分)	小・中・高等学校	R2.5月	R3.3月	118,553,717	58,750,000	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模により一定額を配当し、学校長の裁量により感染症対策に必要な保健衛生用品を調達した 大規模校(501人～) 200万円 中規模校(301～500人) 150万円 小規模校(～300人) 100万円 高校 200万円 	効果があった	学校が必要とする保健衛生用品が迅速に調達できた	教育委員会総務課 市長長野高校

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備(教育委員会備蓄分)	小・中・高等学校	R2.4月	R3.3月	9,535,000	4,768,000	品薄状態にあったマスク、手指消毒液等を事務局において一括購入し、各学校へ配布した。	効果があつた	品薄状態であった消毒液等、保健衛生用品を確保し、各学校に配布することで、感染対策を行いながら児童生徒が安心して学校生活を送ることができた	教育委員会総務課 市立長野高校
30	単	学校保健特別対策事業費補助金(単独分)	I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備(教育委員会備蓄分)	小・中・高等学校	R2.6月	R3.3月	38,336,235	38,315,000	品薄状態にあったマスク、手指消毒液等を事務局において一括購入し、各学校へ配布した。	効果があつた	品薄状態であった消毒液等、保健衛生用品を確保し、各学校に配布することで、感染対策を行いながら児童生徒が安心して学校生活を送ることができた	教育委員会総務課
31	単	心のリフレッシュ校外活動支援事業(リフレッシュ校外活動)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	学校の臨時休業等により在宅での学習を余儀なくされた児童・生徒の心のケアのほか、中止となった水泳授業の代替活動として校外活動を積極的に促すことで、休業期間中のストレス解消と心のリフレッシュに繋げる	小・中学校	R2.7月	R2.11月	42,028,948	42,028,948	小学校53校、中学校8校に対して計284台のバスを配車し、リフレッシュ校外活動を実施した。	効果があつた	小学校においては、54校中53校が、中学校は、25校中8校がリフレッシュ校外活動を実施することができた。学校や児童生徒から感謝の手紙が寄せられる等反響が大きく、コロナ禍における子どもたちの心のリフレッシュに寄与したと評価できる。また、副次的な効果として、コロナ禍で苦境に立たされたバス事業者の需要も創出することができた。	学校教育課
32	単	小・中学校通学バス、社会見学バス3密対策事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	バスでの移動を伴う小・中学校の登・下校及び校外学習において、バスで1台あたりの乗車定員を減らし、密集・密接を回避するため、バスの増車を実施	小・中学校	R2.7月	R3.2月	29,112,034	29,112,034	増配車実績 校外活動用バス 315台 リフレッシュ校外活動用バス 116台 通学用バス 1台	効果があつた	バスの増配車で、53人乗り大型バスを30人に制限し利用することができた。それにより三密を回避することができ、バス乗車に起因する新型コロナウイルス感染症の感染拡大は報告されていない。	学校教育課
34	単	修学旅行の延期・中止による保護者負担軽減事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が中止又は延期となった場合に保護者が負担する旅行企画についてのキャンセル料及び変更による追加費用を支援	小中高等学生の保護者	R2.8月	R3.3月	19,419,134	19,419,134	支援実績 小学校 4校 中学校 22校24件 高等学校 1校	効果があつた	新型コロナウイルス感染症により、修学旅行等のキャンセルを余儀なくされた27校に対し、係る費用を全額支援することで保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
35	単	就学援助世帯臨時支援事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小中学校の臨時休業期間中の家庭での食費負担を軽減するため、就学援助(準要保護)世帯に対し、給食費相当額を支援	就学援助世帯(生活保護に準じる程度に困窮している世帯)	R2.7月	R3.3月	28,229,403	28,229,403	小学生 2,025人 中学生 1,147人	効果があつた	小中学校の臨時休業期間中の家庭での食費負担軽減することができた	教育委員会総務課
36	単	小・中学生空調設備整備事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止したこと及び授業日数確保のための夏休みの短縮に伴う夏場の高温への緊急避難場所として、空調設備未整備の小中学校7校の普通教室1室に空調設備を整備	空調設備未整備の小・中学校7校	R2.7月	R2.8月	3,721,300	3,721,300	空調設備未整備であった小中学校7校(小3校、中3校、小中併設校1校)の普通教室1室に、空調設備を整備	効果があつた	夏場に高温となる教室に空調設備を整備したことにより、児童・生徒の熱中症を予防することができた。	教育委員会総務課
37	単	市立長野高等学校ICT機器整備事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	市立高校において、電子黒板やタブレット端末を活用した授業に転換していくことにより、感染症や災害時でも学びの環境を確保していくため、全生徒にタブレット端末を配備	市立長野高等学校	R2.6月	R3.3月	30,293,065	30,293,065	・タブレット端末 500台(生徒480人分+予備) ・タブレット用タッチペン 500本 ・セキュリティソフト 500台分等	効果があつた	市立長野高校の全生徒にタブレット端末を配備することができた。グループウェアも導入し、授業や課題提出・連絡ツールとして日々活用しており、コロナによる休校や出席停止の際もリモートでの授業を無理なく実施できることから、導入効果が非常に大きい。	市立長野高校
38	単	プレミアム商品券事業(ながのビックプレミアム商品券)	III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費を促進することを目的に「ながのビックプレミアム商品券」を発行	長野市民	R2.8月	R3.3月	4,928,709,516	872,572,258	登録店舗数 4,426件 商品券販売総額 3,183,565,000円 利用実績 99.64%	効果があつた	市内経済の活性化と消費マインドの回復につながった。	商工労働課
39	単	制度融資保証料交付金	II-2. 資金繰り対策	コロナウイルス感染症に関連し長野市及び長野県が実施する中小企業振興資金の融資にあたって付される長野県信用保証協会の保証に対する保証料を一部負担(保証料補給)することで中小企業の資金繰りを支援	長野市及び長野県が実施する中小企業振興資金の融資を受けた市内中小企業	R2.4月	R3.3月	587,716,910	555,639,407	保証料補給件数:727件	効果があつた	借入時にまとまった金額が必要になる信用保証料を補給することで、資金繰りの負担を軽減することができた。	商工労働課
40	補	学校施設環境改善交付金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(安全で安心してスポーツができる体育館・武道場の施設整備) 「新しい生活様式」を踏まえた競技会やイベントの開催への対応及びコロナ禍における災害避難所機能強化のため、南長野運動公園体育館に換気空調設備を整備	南長野運動公園体育館	R3.1月	R3.7月	38,000,000	25,208,000	体育館の利用者数 R2年度:26,006人 R3年度:26,655人	効果があつた	新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減するとともに、利用者数の大幅な減少を防ぐことにもつながった。	スポーツ課

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
41	単	学校施設環境改善交付金(単独分)	I-1. マスク・消毒液等の確保	「新しい生活様式」を踏まえた競技会やイベントの開催への対応及びコロナ禍における災害避難所機能強化のため、南長野運動公園体育館に換気空調設備を整備	南長野運動公園体育館	R3.1月	R3.7月	75,322,000	75,322,000	体育館の利用者数 R2年度:26,006人 R3年度:26,655人	効果があつた	新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減するとともに、利用者数の大幅な減少を防ぐことにもつながった。	スポーツ課
42	単	ながの文化芸術応援事業～施設利用促進キャンペーン～	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	長野市芸術館及び松代文化ホールの施設利用料金等の割引(文化芸術活動として利用する施設使用料、附属設備利用料金及び冷暖房費の3/4)を行うことで、収容率制限や自粛が続いている市民等による文化芸術活動やコンサート、演劇などの屋内イベントの再開を促す	長野市芸術館及び松代文化ホールの指定管理者	R2.8月	R3.3月	23,260,765	23,035,000	長野市芸術館:利用件数168件、割引総額18,885,090円 松代文化ホール:利用件数103件、割引総額4,375,675円	効果があつた	長野市芸術館:事業開始2カ月後には、前年同時期の稼働率を確保することができた。 松代文化ホール:対象期間のホール利用件数は前年度の2.1倍(133件)、ホール稼働率は前年度から30.8ポイント増(59.2%)と大幅に増加した。	文化芸術課
43	単	教育ネットワーク強化事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学校の臨時休業時における家庭と学校の双方向オンライン授業の実現を図るため、学校とデータセンター間のネットワーク回線について、帯域の細い専用回線から光回線へ変更しネットワークの帯域増強を図る	小・中学校	R2.11月	R3.3月	61,600,000	61,600,000	インターネット回線強化実施校 小学校 40校 中学校 18校	やや効果があつた	新型コロナウイルスによる休校・学級閉鎖に対するオンライン会議システムを使った授業の保証が行えた。ただし、全クラスで同時に利用するには未だ帯域が不足している。	学校教育課
44	単	職員テレワーク環境整備	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	市役所業務における新しい生活様式とDXに対応し、働き方改革を進めるため、専用モバイル端末と通信回線により庁舎外でも庁内ネットワークを利用した業務が可能な環境を構築	市役所庁舎	R2.8月	R3.3月	23,137,329	23,137,329	R2.10～ テレワーク環境構築 R3.2 テレワークPC100台 運用開始	効果があつた	テレワーク実施後の職員を対象としたアンケートでは、「どの程度普段(出勤した場合)の業務が行えたか」という質問に対し、6割以上の職員が「普段の8割以上の業務を行えた」と回答している。また、「6～7割の業務を行えた」という回答も合わせると全体の8割を占めている。職場とほぼ同程度の業務を行える環境を整備し、常に一定数の利用者を獲得することで、市役所業務における新しい生活様式やDXに対応し、働き方改革の推進に寄与した。	情報政策課
45	単	キャッシュレス決済導入事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	新しい生活様式に対応し、人との接触機会を減らすため、市役所内の窓口手数料、市税等の納付について、キャッシュレス決済を導入	市役所内の窓口手数料、市税等の納付を受ける所属及び納付(税)者	R2.8月	R3.3月	28,150,772	28,150,772	レジスター更新等経費 20,604千円 システム改修経費 7,469千円 回線使用料他 78千円 手数料・入場料は令和3年1月、市税・保険料は令和3年4月から運用開始	効果があつた	運用開始から令和3年度末までのキャッシュレス決済利用金額は、手数料・入場料 6,908千円、市税・保険料 447,572千円で、お支払い方法の利便性の向上と共に現金授受による人との接触機会の軽減を図ることができた。	会計課
46	単	水道料金・下水道使用料キャッシュレス化事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	新しい生活様式に対応し、人との接触機会を減らすほか、納付機会の拡大することで利用者へのサービス向上と収納率の向上を図るため、水道料金・下水道使用料の支払にキャッシュレス決済を導入	長野市水道事業会計、長野市下水道事業会計	R2.9月	R3.3月	2,876,500	2,876,500	令和2年度収納件数: 472件 令和3年度収納件数: 15,220件	効果があつた	納付機会の拡大により使用者にとつての利便性が向上した。	上下水道局営業課
49	補	介護保険事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 休業要請等を受けた通所系介護サービス事業所等が感染症拡大防止対策を実施しながら、サービスを継続して提供するための支援	通所系介護サービス事業所等	R2.6月	R3.3月	3,507,000	1,169,000	・新型コロナウイルス感染症が発生した事業所や濃厚接触者に対し介護サービスを提供した事業所など、市内12事業所に対し、マスク購入、アルコール消毒液購入などのかかり増し経費に対し、サービス継続支援事業補助金(3,507千円)を交付	効果があつた	・介護サービスを必要とする人に対し、感染症対策をしながらサービス提供を継続することができた。 ・マスクやアルコール消毒液などが高騰している時期であったため、新型コロナ感染症対策が必要な事業所への経済的支援につながった。	高齢者活躍支援課
50	補	障害者総合支援事業費補助金	I-3. 医療提供体制の強化	(障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業) 休業要請等を受けた障害者支援施設等が感染症拡大防止対策を実施しながら、サービスを継続して提供するための支援	障害者支援施設等	R2.4月	R2.6月	2,905,270	969,270	障害福祉サービス事業所用衛生用品の確保 事業所数 68施設 マスク 30,000枚 手指消毒液 482本	効果があつた	衛生用品が入手困難な時期であり、価格も高額であったため、事業所への支援につながった。	障害福祉課
52	単	松代文化ホール感染症予防事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	防音等により換気が難しい松代文化ホールの練習室及び控室について、新型コロナウイルス感染症拡大防止と新しい生活様式を踏まえ、利用者が安心して施設を利用できるよう、外気導入型の空調設備を整備	松代文化ホール	R3.1月	R3.3月	2,838,000	2,838,000	壁掛型給気換気機能付きルームエアコン 練習室2台、控室1台	効果があつた	利用者の安心につながったほか、事業実施翌年の令和3年度の練習室稼働率は前年度から18.2ポイント増(77.6%)、利用件数は2.5倍(391件)と利用者が大きく増加した。	文化芸術課

【令和2年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	緊急経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
54	単	新生児臨時給付金事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会経済状況の悪化が今後もしばらくの間は続くことが見込まれることから、本市において新たに出生する児童の健全な育成と子育て世帯を支援するため、国が実施した特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)から令和2年12月31日までに出生した新生児を対象に臨時給付金(新生児1人あたり5万円)を支給	令和2年4月28日から令和2年12月31日までに出生した新生児で、令和2年12月31日現在で長野市に住民登録がある者の保護者	R2.12月	R3.3月	88,117,746	88,117,746	対象期間に出生した新生児1,740人の世帯に対し、新生児1人当たり5万円を支給	効果があった	新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会経済状況の悪化に対し、経済的な面で支援することにより、新生児の健全育成につながった。	こども政策課
55	単	保育業務ICT化事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	保育所では消毒等の感染症拡大防止策を継続的に実施しているため日常的に業務が増加しており、保育士の負担軽減を図るとともに安定的に質の高い保育を提供し、保護者への迅速かつ確実な連絡体制の構築を図るため、園児の記録や登園管理のほか、保護者宛てのメールでの一斉連絡等を可能にする保育園業務支援システムを導入	市立の保育所及び認定こども園28園	R2.12月	R4.3月	40,859,060	40,859,060	・公立保育園等のICT環境構築 ・登降園箇所数分に登降園管理専用端末及び全保育室へシステム専用タブレット配備 全216台 ・新型コロナウイルス感染症を含むお知らせを发出した回数 2,066回	効果があった	・登降園の混雑時に保護者の密集になる環境が避けられた。 ・新型コロナウイルスに係るお知らせ等が確実かつ効率的に保護者にすることができるようになるとともに、保育士の負担軽減にもつながった。	保育・幼稚園課
59	単	鉄道運行支援事業	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等の影響により、鉄道の利用は大幅に減少し運行事業者は厳しい経営状況にある。そのような状況下でも、地域公共交通を維持するために、休業することなく運行便数を確保していることなどから、事業を継続している鉄道事業者に対し、支援金を交付するもの	しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	R3.1月	R3.4月	19,762,000	19,762,000	市内を運行する鉄道事業者が実施する、鉄道車両の検査費用等の一部を支援 ・しなの鉄道(株) 18両 ・長野電鉄(株) 9両、トロッコ線更新	効果があった	車両検査費用等の一部を支援することにより、地域鉄道の安全な輸送の確保につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課
60	単	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コロナ禍の臨時休業時における児童生徒の学習保障の観点から、市内全市立小・中学校に、児童生徒1人1台の端末を早期に整備する	小・中学校	R3.3月	R3.8月	382,354,500	382,354,500	児童生徒用端末配備の実施 小学校 54校:iPad 5,300台 中学校 25校:Chromebook 2,300台	効果があった	コロナ禍における休校・学級閉鎖の際に端末を持ち帰り、家庭からオンラインによる授業・課題の実施が行えた。	学校教育課
61	補	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するために必要となる消耗品、保健衛生用品等の整備及び教室の清掃・消毒作業委託(学校長裁量分)	小・中・高等学校	R3.3月	R4.3月	94,326,808	47,000,000	学校規模により一定額を配当し、学校長の裁量により感染症対策に必要な保健衛生用品を調達した 大規模校(501人～) 160万円 中規模校(301～500人) 120万円 小規模校(～300人) 80万円 高校 200万円	効果があった	学校が必要とする保健衛生用品が迅速に調達できた	教育委員会総務課

【合計】 8,579,909,685 4,180,794,000

※所管課は令和2年4月1日現在の行政機構による